

大阪狭山市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H20年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) H19年度の 人件費率
H20年度	57,600人	千円 14,757,664	千円 615,154	千円 3,856,810	% 26.1	% 27.3

(注) 人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含んでいます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり 給 与 費
		給 料	職員手当	期 末・ 勤 勉 手 当	計 B		
H20年度	373人	千円 1,531,515	千円 462,115	千円 697,561	千円 2,691,191	千円 7,215	千円 6,858

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

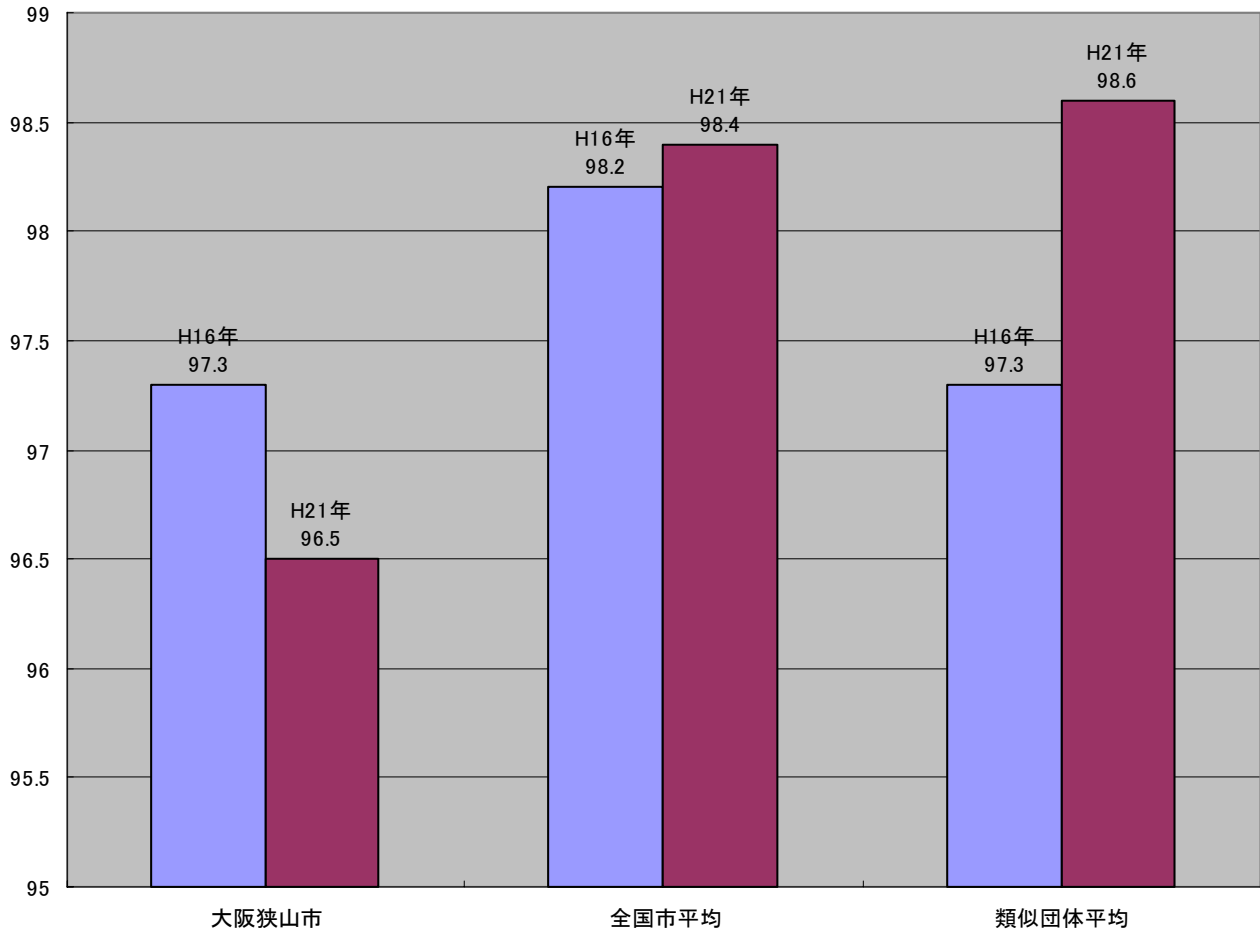
(3) 特記事項（給与削減措置の状況）

- ① 特別職等の給与削減措置の実施（平成15年7月～平成19年3月・同7月～平成23年3月）
市長、副市長及び教育長の給与の10%を削減しています。
※ ただし、平成20年4月～平成22年3月の2年間は更に5%削減し、15%を削減。
- ② 管理職手当の削減措置の実施（平成15年10月～平成22年3月）
管理職手当10%を削減。
- ③ 一般職の給与削減措置の実施（平成20年4月～平成22年3月）
一般職の職員の給料3%削減。あわせて、期末手当の支給率を年間0.1月分削減。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区 分	H16年 (A)	H21年 (B)	比較 (B-A)
大阪狭山市	97.3	96.5	△0.8
全国市平均	98.2	98.4	0.2
類似団体平均	97.3	98.6	1.3

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数として用いられるものです。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。



2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大阪狭山市	45.8歳	349,520円	458,287円	429,006円
大阪府	44.1歳	318,265円	422,710円	374,787円
国	41.5歳	325,521円	—	391,770円
類似団体	44.0歳	342,481円	430,082円	396,313円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大阪狭山市	40.8歳	311,006円	399,930円	379,072円
大阪府	47.3歳	299,054円	381,160円	350,859円
国	49.2歳	285,548円	—	322,737円
類似団体	47.4歳	329,625円	387,412円	368,656円

③ 教 育 職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大阪狭山市	47.8歳	370,484円	436,675円
大 阪 府	43.3歳	335,629円	409,767円
類似団体	43.3歳	339,718円	383,942円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		大阪狭山市	大 阪 府	国
一般行政職	大 学 卒	185,800円 (180,226円)	178,800円	172,200円
	高 校 卒	155,700円 (151,029円)	144,500円	140,100円
技能労務職	高 校 卒	149,800円 (145,306円)	137,900円	137,200円
	中 学 卒	135,600円 (131,532円)	131,400円	—
教 育 職	大 学 卒	185,800円 (180,226円)	199,700円	—
	短 大 卒	172,200円 (167,034円)	—	—

※（ ）内は給料削減措置後の額

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	—	—	349,847円
	高校卒	—	—	312,971円
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—
教 育 職	大学卒	—	—	—
	高校卒	—	—	—

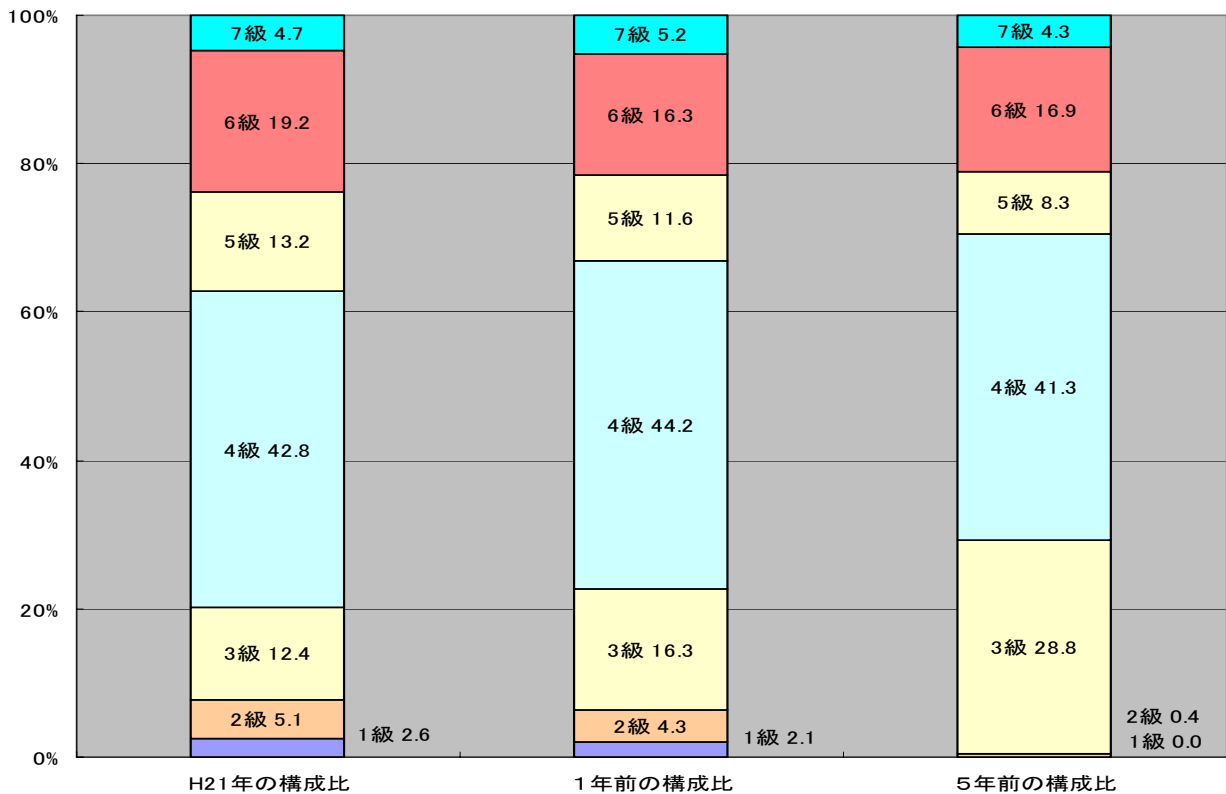
- (注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいい、それ以外の場合は、就職前の職務経験年数を換算し、在職年数に加算した年数をいいます。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計	
標準的な職務内容	主事補	主事	主事	主査	主幹	課長	部長		
職員数	6人	12人	29人	100人	31人	45人	11人	234人	
構成比	2.6%	5.1%	12.4%	42.8%	13.2%	19.2%	4.7%	100.0%	
参考	1年前の構成比	2.1%	4.3%	16.3%	44.2%	11.6%	16.3%	5.2%	100.0%
	5年前の構成比	0.0%	0.4%	28.8%	41.3%	8.3%	16.9%	4.3%	100.0%

- (注) 1 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 3 平成18年に旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合し、9級制から7級制に変更しています。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種	
H21年度	職員数 A	419人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	—人
	比率 B/A	—%

H20年度	職 員 数 A	429人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	— 人
	比 率 B/A	— %

(3) 昇給への勤務成績の反映状況

一律昇給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大阪狭山市	大阪府	国
1人当たり平均支給額 (H20年度) 1,856千円	1人当たり平均支給額 (H20年度) 1,826千円	—
(H20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(H20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(H20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

未実施

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

大阪狭山市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.5月分 30.55月分	勤続20年 23.5月分 30.55月分
勤続25年 33.5月分 41.34月分	勤続25年 33.5月分 41.34月分
勤続35年 47.5月分 59.28月分	勤続35年 47.5月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 退職前5年間の役職に応じた調整額	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 退職前5年間の役職に応じた調整額
1人当たり 平均支給額 18,966千円 25,066千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（H20年度決算）		181,979千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（H20年度決算）		442,527円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	10%	401人	10%

(4) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（H20年度決算）	3,080千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H20年度決算）	66,957円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（H20年度）	10.5%		
支給職員数（H21年4月1日現在）	46人		
職員全体に占める手当支給職員の割合（H21年4月1日現在）	11.0%		
支給職員1人当たり平均支給月額（H21年4月1日現在）	5,280円		
手当の種類（手当数）	8種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等徴収手当	徴収事務に従事した職員	市税、国民健康保険料又は介護保険料を徴収するため実地に訪問し納入の督促及び徴収事務	日額 200円
社会福祉事務手当	実地調査又は指導等に従事した職員	(1)生活保護法の規定に基づきその被保護者又は要保護者の住居等を訪問して実地調査又は指導の業務	日額 300円
		(2)上記以外で、援護、育成又は更生の措置を要する者等の家庭を訪問し、これらの者に面接し本人の環境等を調査し、保護その他の措置の必要の有無及びその種類を判断し本人に対し生活指導を行う等の業務	日額 200円
下水処理作業手当	処理作業に従事した職員	管渠等での汚水、汚泥等のしゅんせつ搬出作業	日額 500円
行旅病人等収容護送手当	収容又は護送に従事した職員	(1)行旅病人の収容又は護送 (2)行旅死亡人の収容又は護送	1件 500円 1件3,000円
死獣処理手当	処理作業に従事した職員	犬、猫その他これらに類するものの死体の処理作業	1回 500円
感染症防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の予防消毒作業	1回 500円
危険手当	危険業務に従事した職員	(1)交通を遮断することなく道路上で行う作業 (2)毒物及び劇物取締法規定する薬品等を使用して行う作業 (3)地上5メートル以上の足場の不安定な箇所で行う作業	日額 500円
救急出動手当	救急救命士の資格を有する消防職員	救急救命業務	1回 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（H20年度決算）	66,037千円
職員1人当たり平均支給年額（H20年度決算）	212千円
支給実績（H19年度決算）	75,241千円
職員1人当たり平均支給年額（H19年度決算）	181千円

(6) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H20年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (H20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 (ただし、配偶者のない職員の場合には、 扶養親族のうち1人は11,000円) 16歳から22歳の子がある場合の加算額 1人につき 5,000円	同じ		68,808千円	254,846円
住居手当	借家・借間居住者 家賃が12,000円を超え23,000円まで 家賃額に応じて最高11,000円 家賃が23,000円を超える場合 家賃額に応じて最高27,000円 持家居住者 自ら所有する場合 5,500円 (ただし、新築、購入の場合は、 5年を経過するまでは8,000円)	同じ 異なる	 — 2,500円	30,811千円	119,887円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃が 55,000 円以下については運賃相当 額（6箇月定期券相当分支給） 自動車等交通用具使用者 距離に応じて2,000円～24,500円	同じ		26,644千円	77,904円
管理職手当	管理・監督の職にある職員の役職に応じて、 40,000円～80,000円 (減額措置後36,000円～72,000円)	異なる	給料月額 の100分の25 を超えない 範囲内の額	85,784千円	686,268円
休日勤務 手当	休日勤務1時間につき勤務1時間当たりの 給与額に100分の135を乗じて得た額	同じ		19,437千円	388,735円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給 料	市長	900,000円 (810,000円) <765,000円>	(参考) 類似団体における最高/最低額 956,000円 / 582,400円
	副市長	760,000円 (684,000円) <646,000円>	815,000円 / 579,600円
報 酬	議長	551,000円 <528,960円>	698,000円 / 400,000円
	副議長	494,000円 <474,240円>	618,000円 / 350,000円

	議 員	475,000円 <456,000円>	570,000円 / 320,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(H20年度支給割合) 4.32月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(H20年度支給割合) 4.32月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×45/100×在職月数	(1期の手当額) (支給時期) 19,440千円 任期毎
	副 市 長	給料月額×30/100×在職月数	(17,496千円) 10,944千円 任期毎 (9,850千円)

(注) 1 給料、報酬及び退職手当の()内は平成19年7月に、< >内は平成20年4月に減額措置された後の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			H20年	H21年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	業務増による補充(2)
		総 務	75	77	2	
		税 務	21	21	0	
		労 働	1	1	0	
		民 生	67	65	△2	
		衛 生	31	31	0	
		農林水産	3	3	0	
	商 工	3	3	0		
	土 木	29	28	△1	業務減による(△1)	
		計	234	233	△1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.05人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 4.62人)
	教育部門	79	70	△9	給食調理の民間委託(△9)	
	消防部門	71	71	0		
	小 計	384	374	△10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.49人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.17人)	
公 営 企 業 等	水 道	18	18	0		
	下 水 道	9	9	0		
	そ の 他	19	19	0		

会計部門	小計	46	46	0	
合計		430 [470]	420 [470]	△10 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.29人

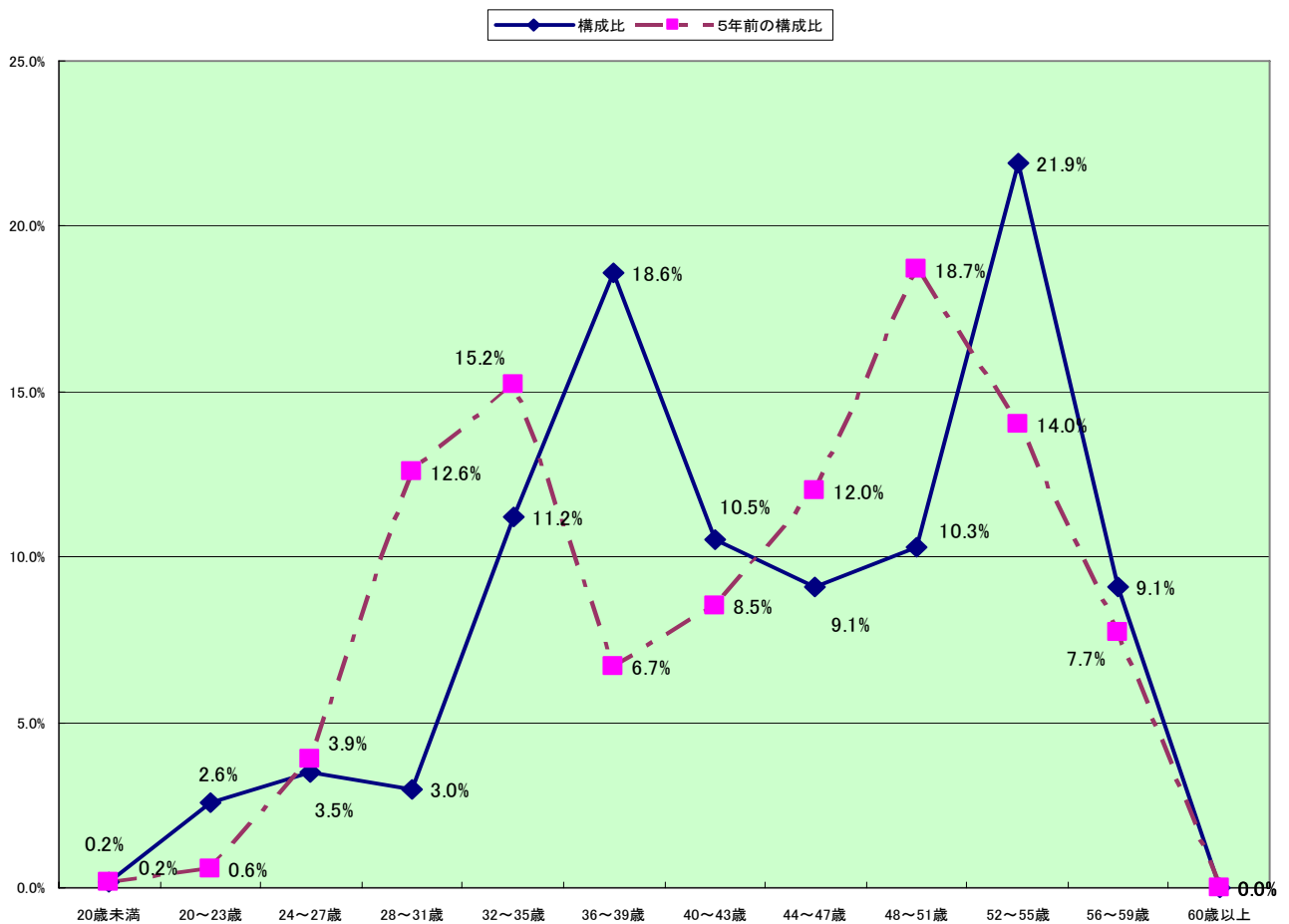
(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、教育長を含みます。

2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計	
職員数	3人	6人	22人	10人	33人	75人	64人	31人	34人	90人	51人	0人	419人	
男女別内訳	男	3人	6人	17人	4人	24人	56人	53人	16人	23人	71人	45人	0人	318人
	女	0人	0人	5人	6人	9人	19人	11人	15人	11人	19人	6人	0人	101人

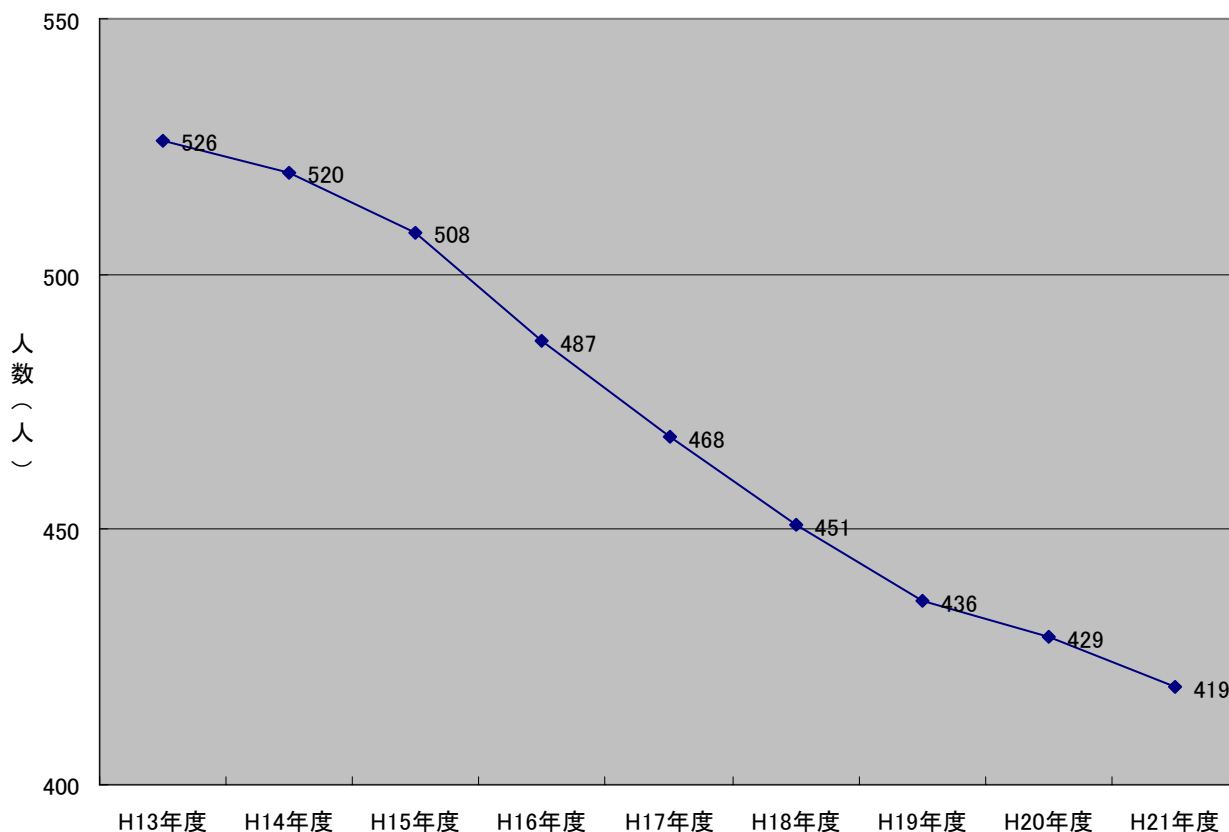
(注) 職員数には、教育長を含みません。



(3) 職員数の推移（各年4月1日現在）

年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
職員数	526人	520人	508人	487人	468人	451人	436人	429人	419人

(注) 職員数には、教育長は含みません。



(4) 定員適正化計画の状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	5年間で47人（10.0%）の削減を目標とします。

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日における職員数468人（教育長を除く）を基準として、5年間で47人（10.0%）の職員数の削減を行い、平成22年4月1日における目標職員数を421人とします。

③ 過去の定員適正化の実績（各年4月1日現在）

部門	区分		職員数	増減数	増減率
	H14年	H20年			
一般行政	273	234	△39	△14.3%	

特別行政	190	149	△41	△21.6%
公営企業等会計	57	46	△11	△19.3%
計	520	429	△91	△17.5%

(注) 職員数には、教育長を含みません。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)19年度の 総費用に占める職 員給与比率
	千円	千円	千円	%	%
H20年度	1,160,905	151,950	182,134	15.7	18.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり 給 与 費
		給 料	職員手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
H20年度	18人	千円 78,927	千円 22,058	千円 36,374	千円 137,359	千円 7,631	千円 6,781

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。

2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項（給与抑制措置の状況）

① 管理職手当の削減措置の実施（平成15年10月～平成22年3月）

管理職手当10%を削減。

② 一般職の給与削減措置の実施（平成20年4月～平成22年3月）

一般職の職員の給料3%削減。あわせて、期末手当の支給率を年間0.1月分削減。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成21年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大阪狭山市	48.3歳	420,676円	633,979円
団体平均	45.6歳	370,362円	564,094円
事業者	—歳	—	—円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大阪狭山市	一般行政職
1人当たり平均支給額 (H20年度) 2,021千円	1人当たり平均支給額 (H20年度) 1,929千円
(H20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(H20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (平成21年4月1日現在)

大阪狭山市	一般行政職
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 退職前5年間の役職に応じた調整額 1人当たり 平均支給額 0千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 退職前5年間の役職に応じた調整額 1人当たり 平均支給額 18,055千円
勸奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分	勸奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分
0千円	26,862千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当 (平成21年4月1日現在)

支給実績 (H20年度決算)			8,732千円
支給職員1人当たりの平均支給年額 (H20年度決算)			485千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	10%	18人	10%

エ 特殊勤務手当 (平成21年4月1日現在)

支給実績 (H20年度決算)	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (H20年度決算)	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (H20年度)	0.0%		
支給職員数 (H21年4月1日現在)	4人		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (H21年4月1日現在)	22.2%		
支給職員1人当たり平均支給月額 (H21年4月1日現在)	2,000円		
手当の種類 (手当数)	2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	徴収業務に従事した職員	徴収業務	日額 200円
危険手当	危険業務に従事した職員	毒物及び劇物取締法に規定する薬品等を使用して行う作業	日額 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (H20年度決算)	2, 136千円
職員1人当たり平均支給年額 (H20年度決算)	119千円
支給実績 (H19年度決算)	1, 408千円
職員1人当たり平均支給年額 (H19年度決算)	67千円

カ その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (H20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 (ただし、配偶者のない職員の場合には、扶養親族のうち1人は11,000円) 16歳から22歳の子がある場合の加算額1人につき 5,000円	同じ		3,207千円	267,250円
住居手当	借家・借間居住者 家賃が12,000円を超え23,000円まで 家賃額に応じて最高11,000円 家賃が23,000円を超える場合 家賃額に応じて最高27,000円 持家居住者 自ら所有する場合 5,500円 (ただし、新築、購入の場合は、5年を経過するまでは8,000円)	同じ		846千円	70,458円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃が55,000円以下については運賃相当額(6箇月定期券相当分支給) 自動車等交通用具使用者 距離に応じて2,000円～24,500円	同じ		1,534千円	90,216円
手管理職	管理・監督の職にある職員の役職に応じて、40,000円～80,000円 (減額措置後36,000円～72,000円)	同じ		5,184千円	864,000円
手休日勤務	休日勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額	同じ		— 千円	— 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

水道事業職員の数値目標などについては、市の定員適正化計画に含まれています。

大阪狭山市技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針について

1 現状

① 職種ごとの人数、平均年齢、平均給与及び民間従業員

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大阪狭山市	40.8歳	16人	311,006円	399,930円	379,072円
うち清掃職員	37.2歳	8人	287,896円	380,156円	345,780円
うち学校給食調理員	49.8歳	2人	379,755円	471,380円	460,080円
うち技能職員 (校務員)	42.8歳	6人	318,904円	402,480円	396,460円
大阪府	47.3歳	—	299,054円	381,160円	350,859円
国	49.2歳	—	285,548円	—	322,737円
類似団体	47.4歳	—	329,625円	387,412円	368,656円

民 間		
対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額
廃棄処理業従業員	44.2歳	299,901円
調理師	42.0歳	254,936円
用務員	54.5歳	213,961円

※ 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の給料月額の平均です。

※ 「平均給与月額」とは、給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものです。

※ 民間のデータは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
(平成18年から平成20年までの3ヵ年の平均)

※ 市の技能労務職員の職種と民間の職種などの比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

② 年齢別職員数

区 分	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳 以上	計
	～ 23歳	～ 27歳	～ 31歳	～ 35歳	～ 39歳	～ 43歳	～ 47歳	～ 51歳	～ 55歳	～ 59歳		
清掃 職員	-	-	-	2人	4人	2人	-	-	-	-	-	8人
学校給食 調理員	-	-	-	-	-	-	-	2人	-	-	-	2人
技能職員 (校務員)	-	-	-	-	3人	1人	1人	-	-	1人	-	6人

合計	-	-	-	2人	7人	3人	1人	2人	-	1人	-	16人
----	---	---	---	----	----	----	----	----	---	----	---	-----

③ その他給与に関する事項

ア 給料表

行政職給料表（一）を適用

イ 特殊勤務手当

名 称	支 給 要 件	支 給 額
死獣処理手当	犬、猫その他これらに類するものの死体の処理作業に従事した職員	1回につき 500円
危険手当	交通を遮断することなく道路上で行う作業に従事した職員	1回につき 500円

ウ 昇給基準

毎年1月1日に前1年間における勤務成績に応じ、4号給を標準として昇給
ただし、57歳を超える場合は、2号給

2 基本的な考え方

- 職員の給与に係る各種制度などについて、国家公務員の給与の状況を踏まえ、府及び府内市町村との均衡を考慮しながら、市民の理解が得られるよう適正化に努めます。
- 特に技能労務職員の給与については、国の同種の職員の給与を参考にするとともに、民間の同種の職種に従事する者との均衡にも考慮しながら、適正な給与制度の運用に努めます。

3 具体的な取組内容

（平成17年度）

- 特殊勤務手当について、給食業務手当を廃止するとともに、支給方法を月額から日額に見直しを行った。
- 退職時の特別昇給の廃止を行った。
- 住居手当の一律支給の廃止を行った。

（平成18年度）

- 給与構造改革の実施により給料水準の引下げ、枠外昇給制度の廃止、57歳以上の職員の昇給抑制を行った。

（平成21年度）

- 給食調理業務（バイキング給食調理業務を除く）の民間委託を行った。
- 給食調理員（バイキング給食調理担当を除く）の職種変更を行った。

4 その他

- 退職不補充
- 職種変更の検討